

# 危険な原発の停止・廃炉 辺野古新基地建設阻止 に向けた闘い

THE SHAKAI SHIMPO

## 社会新報

発行所 社会民主党全国連合機関紙宣伝局 週刊(水曜日発行)  
〒104-0043 東京都中央区東3-18-17 マルキョウビル5階 電話代表 03(3553)3787 編集 001-401-3230  
●定価185円●1カ月720円●送料168円

### 愛媛県連合版

発行所：社会民主党愛媛県連合  
〒790-0066 松山市宮田町8-6  
TEL：089-941-6065 fax：089-941-6079  
発行責任者：逢坂節子 編集：中村嘉孝・源田竜也

## 「誰」が福島事故の原因を作ったのか 日本から原発をなくすことが福島の願い

10月26日、第56回父母と教職員の教育研究会が愛媛県勤労会館で開催されました。

オープニングでは、アコースティックフォークギターが演奏されました。「風評か？事実か？」をタイトルに、8年前に起きた福島原発事故後の被災者の壮絶な生活や想いがレポートとして発表されました。



フォークギターで研究会のオープニングを飾った

具体的には、事故後、放射能汚染によって子どもが活動する時間や場所

がなくなったことや、引越すれば地元住民から「逃げた」、「非国民」と言われるなど、住む場所を失い、人間関係をも分断され、人権問題にもなっていることが報告されました。原発事故によ



多くの労組・団体が教育研究会に参加した

る放射能被害の影響が「ある」。「風評」と決めつけ、将来の被害の可能性は「なし」としているという、政府の対応についても批判されました。もし、愛媛の伊方原発



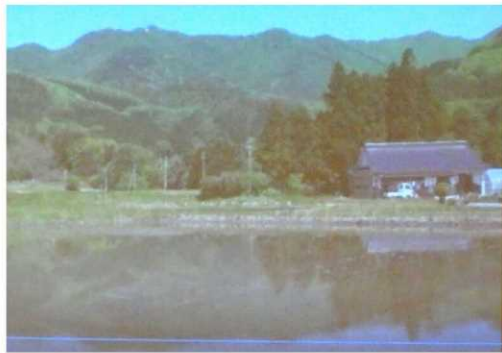
福島原発事故後の現状報告が行われた

で重大事故が起これば、瀬戸内海に放射能が蓄積され、福島と同じ被害となり、佐田岬でも逃げ場がなくなるなど、愛媛も対岸の火事では済まされないことも強調されました。

レポート発表後、ジャーナリストの土井敏邦さんによる、「福島は語る 証言者ドキュメンタリー」をテーマに、DVDの上映が行われました。避難生活による人間関係の分断が起き、それがいつしか自己責任になっている現状に対し、証言者の一人は、「なぜ原発事故が起きたか、なぜ避難生活

をしないといけなくなつたのか」という本質的なことが重要であると述べ、「誰が事故原因を作ったのか」を忘れてはならないと強く語りました。

被災者にとつては、「寄



福島原発により、多くの被災者がふるさとを失った

り添い」によって絆を深め、原発問題に向き合っています。そして、「原発と核と人類は共存できない」ことを世の人に知ってもらい、被災者の想いに応えるため、日本から原発をなくしていかねばなりません。

# 辺野古新基地建設阻止に向けて

## 県民投票では7割が「反対」

10月27日、高松市生涯学習センター（まなびCAN）で、四国ブロック平和フォーラム主催で、「辺野古新基地建設阻止！四国ブロック沖縄連帯集会」が開催されました。来賓あいさつで、西原



四国から多くの労組・団体が参加した

義一・香川県副知事は、米軍機の騒音等による環境問題や事件によって沖縄県民の安全・安心が脅かされ様々な県政課題が生じていると述べました。

## 設阻止！四国ブロック



西原義一香川県副知事による来賓あいさつ

そして、沖縄の現状を互いに理解促進し、本集会を実りあるものにしてほしいと挨拶しました。

その後、謝花喜一郎・沖縄県副知事の講演が行われ、沖縄では米軍基地の存在により、日本国憲法と基本的な人権が保障されていないことに触れながら沖縄問題について語りました。

日米地位協定については、一部の法令を除き、日本の国内法を適用する

条文がないため、在日米軍には日本の国内法は適用されない指摘し、米軍機による重大事故が起きた時も、日本政府の立ち入り権や調査権が確保されていないため、実質的には「米軍の地位を守るため」の日米地位協定となつている状況がリアルに報告されました。

## 建設阻止！四国ブロック



謝花喜一郎沖縄県副知事による講演

「辺野古新基地建設反対」を訴えており、その想いに応えていかなければならないと強調しました。

# 沖縄の基地問題を自分たちの問題として

国内の米軍基地の7割が沖縄にあり、沖縄は「日本国憲法の効力外」となつていきます。また、日米地位協定についても、ドイツ・イタリアなどで



県民の多くが辺野古新基地建設に反対している

沖縄の基地問題を根本的に解決するためには、同問題を「日本全体の課題」として捉えることが大事です。

国政選挙、沖縄県民投票の結果に伝えるためにも、私たちが沖縄の基地問題に関心をもち、運動を広げていかなければなりません。日本が戦前回帰しないようにするため



辺野古には多くの貴重な生物種が生存している

は国内法が適用されているのに対し、日本では60年間一度も改定されたことが無く、国内法が適用されないまま、今日に至っています。そして、辺野古新基地建設の工事により、5800種以上の生物種が絶滅の危機に直面しています。

「安倍一強政治」に終止符を打つ必要があります。